

森新内閣に望む

2000年04月11日
社団法人 経済同友会

21世紀を目前に控え、わが国は、規制撤廃・緩和、財政構造改革、社会保障改革など構造改革を通じた新しい経済・社会システムの構築という課題に直面している。加えて、わが国が21世紀の国際社会で果たすべき役割と責任を明確にする上で重要な意義をもつ九州・沖縄サミットの開催が3ヶ月後に迫っている。

森総理は、所信表明において「日本経済の新生と大胆な構造改革」に果敢に挑戦するとの決意を表明されたが、その実現にむけて強いリーダーシップを発揮することを期待したい。

来るべき衆議院総選挙では、以下の諸点について具体的政策を提示し、民意を問うことを強く希望する。

1. 規制撤廃・緩和をはじめとする構造改革の推進

累次の経済対策や企業の改革努力により種々の経済指標は好転しており、景気は回復基調にある。今後、わが国経済を真に再生し、新たな成長軌道につなげるためには、規制撤廃・緩和をはじめとする構造改革を一段と推進し、グローバル化や情報技術(IT)革命に対応する経済・社会システムを早期に構築することが必要である。そのためにはまず、森総理のリーダーシップの下に、先ごろ最終改定を終えた「規制緩和推進3ヶ年計画」が着実に実行されるよう期待する。

2. 財政構造改革の道筋の明確化

国と地方を合わせた長期債務残高は今年度末に645兆円に達する見込みであり、財政規律の回復が急務となっている。景気は既に回復基調にあり、本年度は、景気対策のための補正予算を編成しないことはもちろんのこと、来年度予算は財政構造改革を意識したものとするべきである。

さらに新内閣は、先の財政構造改革法の問題点を明確にしつつ、財政構造改革をどのように進めるかを歳出・歳入両面から検討し、総合的かつ抜本的財政構造改革の方向性とタイム・スケジュールを示すべきである。

3. 社会保障制度の抜本的・総合的改革

社会保障改革は、現世代の次世代への責任として最も重要な課題である。少子・高齢化が進む中で、早急に、持続可能でかつ国民の信頼を得られる社会保障制度を確立することが急務である。それには、対処療法的な弥縫策ではなく、国民の選択に基づく、年金、医療、介護の総合的・抜本的改革が不可欠である。新内閣は、「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」を発展・改組し、内閣の下に「政府委員会」とした上で、社会保障改革についての国民的議論を開始すべきである。

以上